

平成 28 年度

# 財務報告書

統一的な基準による財務書類

井川町

## 内容

I はじめに .....	2
(1) 作成の経緯と意義 .....	2
II 財務書類の作成基準 .....	3
(1) 作成方法 .....	3
(2) 作成基準日 .....	3
(3) 作成範囲 .....	3
III 財務書類の相関図 .....	4
IV 財務書類の内容 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
貸借対照表の分析 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	7
行政コスト計算書の分析 .....	7
(3) 純資産変動計算書 .....	8
純資産変動計算書の分析 .....	8
(4) 資金収支計算書 .....	9
資金収支計算書の分析 .....	9
V 資料編 .....	10
VI 用語解説 .....	19

# I はじめに

## (1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業から P P P / P F I に関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

地方公共団体に複式簿記による発生主義会計を導入するために、総務省は財務書類作成要領、資産評価及び固定資産台帳の手引きといった統一的な基準による地方公会計マニュアルを示し、全ての地方公共団体に対して平成 29 年度末までに統一的な基準による財務書類を作成することを要請しました。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## Ⅱ 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

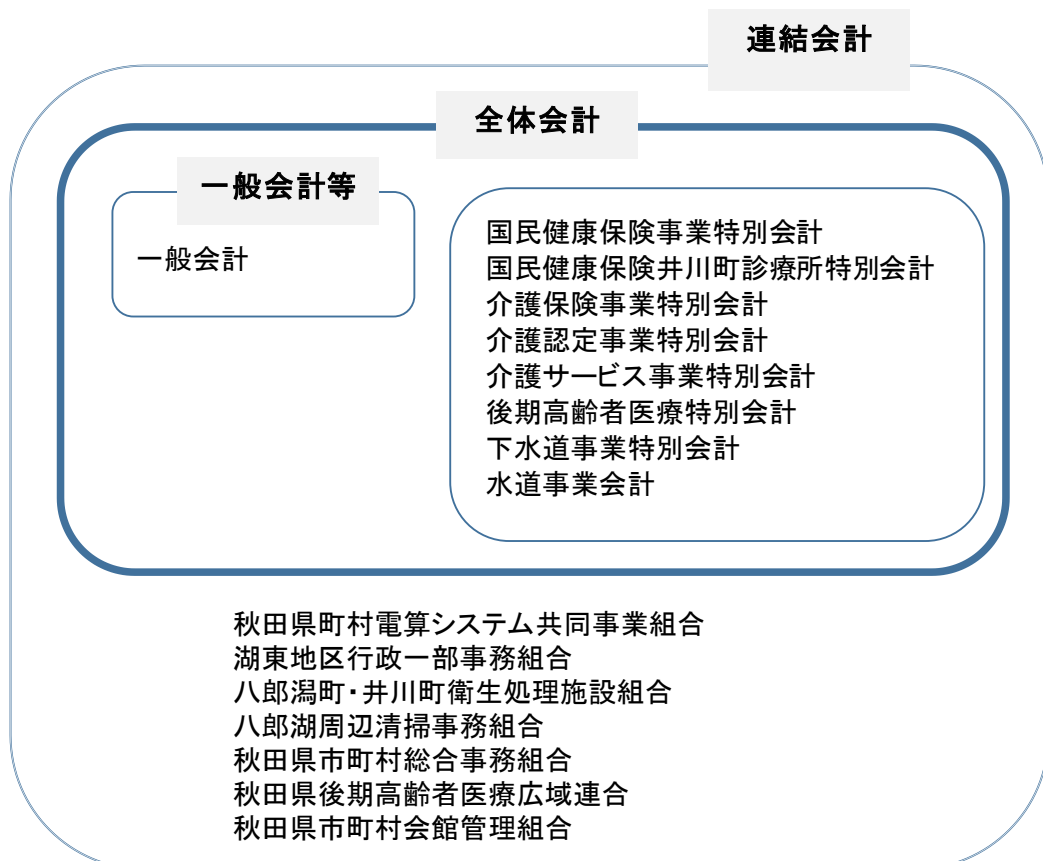
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月 23 日総務省自治財政局長通知）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

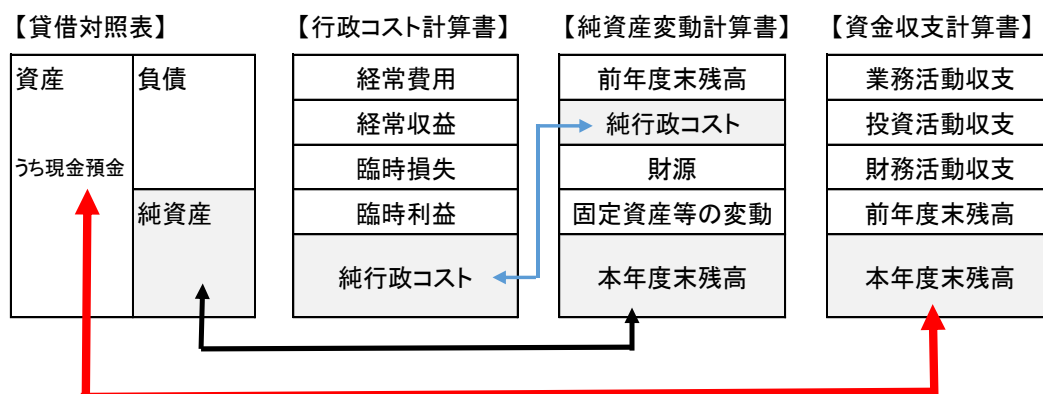
平成 28 年度末日（平成 29 年 3 月 31 日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
固定資産	13,282,726	15,466,070
有形固定資産	11,439,289	13,562,210
事業用資産	8,941,568	9,875,846
インフラ資産	2,416,915	3,570,669
物品	672,259	727,982
無形固定資産	5,586	5,586
投資その他の資産	1,837,852	1,898,275
流動資産	787,017	991,468
現金預金	367,207	521,400
未収金	9,395	25,951
基金	411,000	444,500
資産合計	14,069,743	16,457,538
固定負債	2,551,587	4,674,825
地方債	2,551,587	4,507,277
その他	0	167,548
流動負債	567,514	818,106
1年内償還予定地方債	535,914	775,946
賞与等引当金	23,577	28,181
預り金	8,023	8,079
負債合計	3,119,101	5,492,931
純資産合計	10,950,643	10,964,607
負債及び純資産合計	14,069,743	16,457,538

### 貸借対照表の分析

分析	一般会計等	全体会計
住民一人あたり資産額	2,860千円	3,345千円
歳入額対資産比率	4.04年	2.98年
資産老朽化比率	57.3%	55.3%
純資産比率	77.9%	66.6%
将来世代負担比率	27.0%	39.0%
住民一人あたり負債額	634千円	1,116千円
債務償還可能年数	4.66年	5.79年

**【住民一人あたり資産額】 資産合計÷人口（28年度末時点 4,920人）**

貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【歳入額対資産比率】 資産合計÷歳入総額**

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

**【資産老朽化比率】 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地+減価償却累計額）×100**

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

**【純資産比率】 純資産合計÷資産合計×100**

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝剰余金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

**【将来世代負担比率】 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形固定資産×100**

有形固定資産の形成にかかる費用が将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人あたり負債額】 負債合計÷人口**

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】 地方債÷業務活動収支額**

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
経常費用	2,673,885	4,251,837
業務費用	1,636,509	2,220,557
人件費	515,822	608,057
物件費等	1,075,778	1,479,854
物件費	473,376	796,468
維持補修費	20,353	24,350
減価償却費	581,832	656,021
その他の業務費用	44,909	132,645
移転費用	1,037,376	2,031,281
経常収益	139,840	377,801
純経常行政コスト	2,534,045	3,874,036
臨時損失	0	0
臨時利益	581	581
資産売却益	581	581
純行政コスト	2,533,464	3,873,455

## 行政コスト計算書の分析

分析	一般会計等	全体会計
住民一人あたり行政コスト	515千円	787千円
受益者負担比率	5.23%	8.89%

### 【住民一人あたり行政コスト】 純経常行政コスト÷人口

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表します。

### 【受益者負担比率】 経常収益÷経常費用×100

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみることができます。



### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	10,752,019	10,590,574
純行政コスト(△)	-2,533,464	-3,873,455
財源	2,732,006	4,247,406
本年度差額	198,543	373,951
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	81	81
その他	-	-
本年度純資産変動額	198,624	374,033
本年度末純資産残高	10,950,643	10,964,607

### 純資産変動計算書の分析

分析	一般会計等	全体会計
行政コスト対財源比率	92.7%	91.2%

#### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト÷財源×100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
業務支出	2,093,323	3,591,025
業務費用支出	1,055,947	1,559,744
移転費用支出	1,037,376	2,031,281
業務収入	2,755,772	4,503,361
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	662,449	912,336
投資活動支出	500,060	607,968
投資活動収入	225,062	240,798
投資活動収支	-274,998	-367,171
財務活動支出	549,158	826,097
財務活動収入	286,000	412,965
財務活動収支	-263,158	-413,132
本年度資金収支額	124,293	132,034
前年度末資金残高	214,145	360,596
本年度末資金残高	338,438	492,630
本年度末歳計外現金残高	28,770	28,770
本年度末現金預金残高	367,207	521,400

## 資金収支計算書の分析

分析	一般会計等	全体会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	406,995	615,458

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合計額  
地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。 バランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスができていくことになります。

## V 資料編

一般会計等

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,282,726,300	固定負債	2,551,586,713
有形固定資産	11,439,288,735	地方債	2,551,586,713
事業用資産	8,941,568,058	長期未払金	-
土地	1,197,914,102	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,708,140,771	その他	-
建物減価償却累計額	-3,732,405,905	流動負債	567,514,013
工作物	8,382,760,019	1年内償還予定地方債	535,913,876
工作物減価償却累計額	-3,631,526,929	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,577,448
航空機	-	預り金	8,022,689
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,119,100,726
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	16,686,000	固定資産等形成分	13,693,726,300
インフラ資産	2,416,915,052	余剰分(不足分)	-2,743,083,740
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,165,663,845		
工作物減価償却累計額	-5,748,748,793		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	672,259,276		
物品減価償却累計額	-591,453,651		
無形固定資産	5,586,000		
ソフトウェア	-		
その他	5,586,000		
投資その他の資産	1,837,851,565		
投資及び出資金	18,357,500		
有価証券	-		
出資金	17,837,000		
その他	520,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,628,543		
長期貸付金	-		
基金	1,810,465,380		
減債基金	515,000,000		
その他	1,295,465,380		
その他	-		
徴収不能引当金	-599,858		
流動資産	787,016,986		
現金預金	367,207,163		
未収金	9,395,140		
短期貸付金	-		
基金	411,000,000		
財政調整基金	411,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-585,317		
資産合計	14,069,743,286	純資産合計	10,950,642,560
		負債及び純資産合計	14,069,743,286

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,673,885,045
業務費用	1,636,508,998
人件費	515,821,646
職員給与費	446,654,292
賞与等引当金繰入額	23,577,448
退職手当引当金繰入額	-
その他	45,589,906
物件費等	1,075,777,902
物件費	473,375,921
維持補修費	20,352,993
減価償却費	581,832,168
その他	216,820
その他の業務費用	44,909,450
支払利息	19,544,129
徴収不能引当金繰入額	24,255
その他	25,341,066
移転費用	1,037,376,047
補助金等	422,981,021
社会保障給付	239,917,692
他会計への繰出金	374,176,434
その他	300,900
経常収益	139,840,087
使用料及び手数料	67,270,560
その他	72,569,527
純経常行政コスト	2,534,044,958
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	581,428
資産売却益	581,428
その他	-
純行政コスト	2,533,463,535

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,752,018,509	13,886,531,822	-3,134,513,313
純行政コスト(△)	-2,533,463,535		-2,533,463,535
財源	2,732,006,198		2,732,006,198
税収等	2,330,115,464		2,330,115,464
国県等補助金	401,890,734		401,890,734
本年度差額	198,542,663		198,542,663
固定資産等の変動(内部変動)		-192,886,910	192,886,910
有形固定資産等の増加		515,218,787	-515,218,787
有形固定資産等の減少		-711,105,697	711,105,697
貸付金・基金等の増加		3,000,000	-3,000,000
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	81,388	81,388	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	198,624,051	-192,805,522	391,429,573
本年度末純資産残高	10,950,642,560	13,693,726,300	-2,743,083,740

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,093,323,012
業務費用支出	1,055,946,965
人件費支出	518,491,700
物件費等支出	498,934,892
支払利息支出	19,544,129
その他の支出	18,976,244
移転費用支出	1,037,376,047
補助金等支出	422,981,021
社会保障給付支出	239,917,692
他会計への繰出支出	374,176,434
その他の支出	300,900
業務収入	2,755,772,187
税金等収入	2,327,819,621
国県等補助金収入	288,410,474
使用料及び手数料収入	66,548,520
その他の収入	72,993,572
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	662,449,175
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	500,059,735
公共施設等整備費支出	436,740,355
基金積立金支出	63,319,380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	225,061,691
国県等補助金収入	113,480,260
基金取崩収入	111,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	581,431
その他の収入	-
投資活動収支	-274,998,044
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	549,158,257
地方債償還支出	549,158,257
その他の支出	-
財務活動収入	286,000,000
地方債発行収入	286,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-263,158,257
本年度資金収支額	124,292,874
前年度末資金残高	214,144,629
本年度末資金残高	338,437,503
前年度末歳計外現金残高	20,746,971
本年度歳計外現金増減額	8,022,689
本年度末歳計外現金残高	28,769,660
本年度末現金預金残高	367,207,163

全体会計

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,466,070,272	固定負債	4,674,825,028
有形固定資産	13,562,209,678	地方債等	4,507,277,095
事業用資産	9,875,846,230	長期未払金	-
土地	1,197,914,102	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,116,116,943	その他	167,547,933
建物減価償却累計額	-4,206,103,905	流動負債	818,106,053
工作物	8,382,760,019	1年内償還予定地方債等	775,946,157
工作物減価償却累計額	-3,631,526,929	未払金	5,900,363
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,181,005
航空機	-	預り金	8,078,528
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,492,931,081
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	16,686,000	固定資産等形成分	15,910,570,272
インフラ資産	3,570,669,223	余剰分(不足分)	-4,945,963,278
土地	7,262,953	他団体出資等分	-
建物	6,858,000		
建物減価償却累計額	-6,515,100		
工作物	10,294,745,366		
工作物減価償却累計額	-6,780,774,503		
その他	106,158,339		
その他減価償却累計額	-57,065,832		
建設仮勘定	-		
物品	727,982,184		
物品減価償却累計額	-612,287,959		
無形固定資産	5,586,000		
ソフトウェア	-		
その他	5,586,000		
投資その他の資産	1,898,274,594		
投資及び出資金	18,357,500		
有価証券	-		
出資金	17,837,000		
その他	520,500		
長期延滞債権	33,114,491		
長期貸付金	-		
基金	1,849,326,380		
減債基金	515,000,000		
その他	1,334,326,380		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,523,777		
流動資産	991,467,803		
現金預金	521,400,034		
未収金	25,951,333		
短期貸付金	-		
基金	444,500,000		
財政調整基金	444,500,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,148,981		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,532,545		
繰延資産	-	純資産合計	10,964,606,994
資産合計	16,457,538,075	負債及び純資産合計	16,457,538,075



## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,251,837,499
業務費用	2,220,556,817
人件費	608,057,484
職員給与費	511,688,051
賞与等引当金繰入額	28,181,005
退職手当引当金繰入額	3,335,340
その他	64,853,088
物件費等	1,479,854,378
物件費	796,467,544
維持補修費	24,349,711
減価償却費	656,020,579
その他	3,016,544
その他の業務費用	132,644,955
支払利息	70,292,124
徴収不能引当金繰入額	111,665
その他	62,241,166
移転費用	2,031,280,682
補助金等	1,784,047,124
社会保障給付	239,992,558
その他	7,241,000
経常収益	377,801,425
使用料及び手数料	236,364,138
その他	141,437,287
純経常行政コスト	3,874,036,074
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	581,428
資産売却益	581,428
その他	-
純行政コスト	3,873,454,651

全体会計

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,590,574,422	16,085,799,460	-5,495,225,038	-
純行政コスト(△)	-3,873,454,651		-3,873,454,651	-
財源	4,247,405,835		4,247,405,835	-
税収等	3,391,826,506		3,391,826,506	-
国県等補助金	855,579,329		855,579,329	-
本年度差額	373,951,184		373,951,184	-
固定資産等の変動(内部変動)		-175,310,576	175,310,576	
有形固定資産等の増加		628,468,777	-628,468,777	
有形固定資産等の減少		-826,879,353	826,879,353	
貸付金・基金等の増加		23,100,000	-23,100,000	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	81,388	81,388		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	374,032,572	-175,229,188	549,261,760	-
本年度末純資産残高	10,964,606,994	15,910,570,272	-4,945,963,278	-

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,591,025,064
業務費用支出	1,559,744,382
人件費支出	610,123,003
物件費等支出	826,732,327
支払利息支出	70,292,124
その他の支出	52,596,928
移転費用支出	2,031,280,682
補助金等支出	1,784,047,124
社会保障給付支出	239,992,558
その他の支出	7,241,000
業務収入	4,503,361,482
税込等収入	3,387,896,892
国県等補助金収入	741,487,069
使用料及び手数料収入	236,015,074
その他の収入	137,962,447
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	912,336,418
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	607,968,249
公共施設等整備費支出	524,448,869
基金積立金支出	83,519,380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	240,797,691
国県等補助金収入	114,092,260
基金取崩収入	126,124,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	581,431
その他の収入	-
投資活動収支	-367,170,558
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	826,096,608
地方債等償還支出	826,096,608
その他の支出	-
財務活動収入	412,965,001
地方債等発行収入	412,965,001
その他の収入	-
財務活動収支	-413,131,607
本年度資金収支額	132,034,253
前年度末資金残高	360,596,121
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	492,630,374
前年度末歳計外現金残高	20,746,971
本年度歳計外現金増減額	8,022,689
本年度末歳計外現金残高	28,769,660
本年度末現金預金残高	521,400,034

## VI 用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産:庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産:財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金:財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金:債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債:償還期限が1年超の町債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	--

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 :職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費 :備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用 :住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料 :公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> <li>・臨時損失 :災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益 :資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
--

### 《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出 :人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入 :町税、使用料・手数料など</li> </ul> <p>◇投資活動収支 資産の形成に係る収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出 :公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入 :土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul> <p>◇財務活動収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出 :地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入 :地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>
---